

大災害と復興への備えに向けた連携宣言（2015. 1. 31）

阪神・淡路大震災から20年が経過したが、今なお「復興災害」をはじめ多くの課題がある。東日本など各地の災害復興の取り組みには、なおその教訓が十分に生かされなければならない。

加えて、近い将来予想されている大災害に向けて、事前予防、緊急対応のみならず復興への備えが不可欠であり、そのためには日本国内のみならず世界の災害復興の経験と教訓が活かされなければならない。

私たち専門士業に携わる者は大災害と復興に向けての連携力をいっそう高める必要がある。

本日の学びと連携力を活かして、地域、世代、専門分野の垣根を乗り越え、市民、行政、各種団体、専門家、研究者の全国的な相互連携を図るために力を尽くすことを誓う。

2015年（平成27年）1月31日

阪神・淡路まちづくり支援機構